

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 寿
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	374,206	△7.5	31,599	△11.2	34,107	△6.0	19,219	30.9
2020年3月期	404,432	0.2	35,588	2.9	36,301	△1.3	14,686	△48.4

(注) 包括利益 2021年3月期 34,007百万円 (398.6%) 2020年3月期 6,820百万円 (△75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	72.00	-	6.5	6.8	8.4
2020年3月期	55.02	-	5.1	7.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 818百万円 2020年3月期 1,405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	519,081	314,770	59.4	1,155.06
2020年3月期	489,678	291,472	58.4	1,071.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 308,323百万円 2020年3月期 285,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	32,842	△18,617	△17,105	101,204
2020年3月期	31,132	△18,182	4,583	99,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	61.8	3.2
2021年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	47.2	3.1
2022年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		56.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△1.1	25,000	△20.9	25,000	△26.7	16,000	△16.7	59.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	268,624,510株	2020年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,692,594株	2020年3月期	1,690,805株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	266,933,013株	2020年3月期	266,934,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	104,797	△5.0	△5,507	-	14,866	△16.0	△2,657	-
2020年3月期	110,283	△1.3	△1,836	-	17,699	△30.7	4,347	△86.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△9.96	-
2020年3月期	16.29	-

当社は個別決算において、当社が保有する共用資産について、14,931百万円の特別損失（減損損失）を計上しました。なお、当該共用資産は、連結決算においてはその回収可能性が認められることから、連結業績への影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	272,663	183,062	67.1	685.80
2020年3月期	281,508	190,482	67.7	713.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 183,062百万円 2020年3月期 189,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ その他特記事項

当社は2021年5月11日（火）に決算説明会を電話会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
<参考資料> 2021年3月期 連結決算情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当期（2021年3月期）が最終年度となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、COVID-19感染拡大や為替の変動影響などにより、売上高は前年同期比で302億円減少しました。営業利益は、減収による減益影響が大きかったものの、販管費の減少等により、前年同期比で39億円の減少にとどまりました。経常利益は前年同期比で21億円減少しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期にのれん等減損損失を計上したこともあり、45億円の増益となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	差異	増減率
売上高	4,044億32百万円	3,742億 6百万円	△302億26百万円	△7.5%
営業利益	355億88百万円	315億99百万円	△39億89百万円	△11.2%
経常利益	363億 1百万円	341億 7百万円	△21億93百万円	△6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	146億86百万円	192億19百万円	45億32百万円	30.9%
(参考)1米ドル平均レート	108.96円	106.01円	△2.95円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2020年3月期	2021年3月期	差異	増減率
売上高	3,705億50百万円	3,421億34百万円	△284億15百万円	△7.7%
営業利益	341億59百万円	315億20百万円	△26億38百万円	△7.7%

制御事業の売上高は、主にCOVID-19感染拡大や為替の変動影響などにより、前年同期比で284億円減少しました。営業利益は、主に減収により、前年同期比で26億円の減少となりました。

<計測事業>

	2020年3月期	2021年3月期	差異	増減率
売上高	247億77百万円	257億27百万円	9億50百万円	3.8%
営業利益	16億38百万円	11億49百万円	△4億89百万円	△29.9%

計測事業は、売上高は堅調でしたが、ライフイノベーション事業などにおける先行投資の影響等により、営業利益は前年同期比で4億円減少しました。

<航機その他事業>

	2020年3月期	2021年3月期	差異	増減率
売上高	91億 5百万円	63億43百万円	△27億62百万円	△30.3%
営業利益	△2億 9百万円	△10億69百万円	△8億60百万円	-

航機その他事業は、主にCOVID-19感染拡大に伴う経済活動制限による、航空関連機器需要の低迷などにより、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ294億円増加し5,190億円となりました。

また、負債合計は、長期借入金や未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ61億円増加し2,043億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ232億円増加し3,147億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、59.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により、328億円の収入（前年同期比17億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、186億円の支出（前年同期比4億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やコマーシャル・ペーパーの償還等により、171億円の支出（前年同期は、45億円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から15億円増加し、1,012億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジション等、社会課題解決に向けたニーズの高まりや、デジタル技術の革新、COVID-19感染拡大によるパラダイムシフトなどの影響を受けて劇的に変化しています。

当社グループはこのような事業環境の変化を機会ととらえ、成長に向けた社会課題解決を軸とした事業構造を確立し、社会や環境への貢献を拡大しながら成長を目指します。

当社グループの次期(2022年3月期)の連結業績予想は、ワクチン実用化によるCOVID-19感染拡大の鈍化に伴い、経済活動停滞等の影響による受注高の減少は底を打ち、今後徐々に回復傾向に向かうと予想しているものの、当期の受注高の減少に伴い受注残高が大幅に減少しているなかで、売上高の回復にはまだ時間がかかるものと予想しています。営業利益は、減収に加えて、政府補助金の反動減及び新事業関連などへの先行投資による費用増等を織り込み減益となる予想です。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少に伴いいずれも減益となる予想です。

また、業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=105円(前期実績1USD=106.01円)を想定しています。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想(通期)>

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	差異	増減率
受注	3,558億28百万円	3,800億円	241億71百万円	6.8%
売上高	3,742億6百万円	3,700億円	△42億6百万円	△1.1%
営業利益	315億99百万円	250億円	△65億99百万円	△20.9%
経常利益	341億7百万円	250億円	△91億7百万円	△26.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	192億19百万円	160億円	△32億19百万円	△16.8%
(参考)1米ドル平均レート	106.01円	105円	△1.01円	-

セグメント別には以下のとおりです。

なお、次期(2022年3月期)から、事業セグメントの「計測事業」の名称を「測定器事業」に変更しました。併せて、旧「計測事業」に含まれていたライフイノベーション事業を「測定器事業」から「制御事業」にセグメント変更しています。

セグメント変更に伴う影響額は、受注高59億円、売上高57億円、営業利益(損失)△21億円です。

主力の制御事業では、受注高は、ワクチン実用化によるCOVID-19感染拡大の鈍化に伴うお客様の投資意欲に一定程度の回復が見込まれることなどから、増加する見通しです。売上高は、受注残高が大幅に

減少しているなかで、回復にはまだ時間がかかるものと予想しています。営業利益は、減収及び政府補助金の反動減及び新事業関連などへの先行投資による費用増等により、減益となる見通しです。

測定器事業は、受注高、売上高、営業利益ともに当期並みの予想です。

航機その他事業は、受注高、売上高は当期並みですが、主に新事業（バイオロジー関連等）の先行投資費用の増加により、減益予想としています。

(参考) 新セグメント別 連結業績予想

受注高 (通期)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	差異	増減率
制御事業	3,289億52百万円	3,535億円	245億47百万円	7.5%
測定器事業	197億89百万円	195億円	△2億89百万円	△1.5%
航機その他事業	70億86百万円	70億円	△86百万円	△1.2%
合計	3,558億28百万円	3,800億円	241億71百万円	6.8%

売上高 (通期)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	差異	増減率
制御事業	3,477億98百万円	3,445億円	△32億98百万円	△0.9%
測定器事業	200億64百万円	195億円	△5億64百万円	△2.8%
航機その他事業	63億43百万円	60億円	△3億43百万円	△5.4%
合計	3,742億 6百万円	3,700億円	△42億 6百万円	△1.1%

営業利益 (通期)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	差異	増減率
制御事業	293億72百万円	240億円	△53億72百万円	△18.3%
測定器事業	32億96百万円	30億円	△2億96百万円	△9.0%
航機その他事業	△10億69百万円	△20億円	△9億30百万円	-
合計	315億99百万円	250億円	△65億99百万円	△20.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績および中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針に基づく連結配当性向や株主資本配当率、財務状況等を勘案し、当初予定通り1株当たり17円といたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は34円を予定しています。

次期の配当金に関しましては、厳しい事業環境が続くことから次期は減益となることを予想しているものの、上記の方針に基づき1株当たり34円（中間配当17円00銭・期末配当17円00銭）と、当期の配当金を維持する予定としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,522	102,916
受取手形及び売掛金	175,687	187,266
商品及び製品	14,297	14,599
仕掛品	7,516	5,335
原材料及び貯蔵品	15,527	15,796
その他	18,003	22,953
貸倒引当金	△3,673	△3,555
流動資産合計	328,882	345,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,306	45,408
機械装置及び運搬具(純額)	6,704	7,154
工具、器具及び備品(純額)	5,881	6,270
土地	15,162	15,325
リース資産(純額)	259	124
使用権資産(純額)	7,929	7,405
建設仮勘定	2,815	2,889
有形固定資産合計	83,059	84,579
無形固定資産		
ソフトウェア	12,525	12,779
のれん	3,132	4,247
その他	7,108	9,275
無形固定資産合計	22,766	26,302
投資その他の資産		
投資有価証券	42,933	50,887
繰延税金資産	6,485	6,246
その他	7,524	7,935
貸倒引当金	△1,971	△2,181
投資その他の資産合計	54,970	62,887
固定資産合計	160,796	173,769
資産合計	489,678	519,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,358	25,147
電子記録債務	9,723	9,573
短期借入金	16,400	6,921
コマーシャル・ペーパー	30,000	20,000
未払金	13,367	16,806
未払法人税等	4,769	5,646
前受金	33,382	35,317
リース債務	2,202	2,183
賞与引当金	15,689	16,228
工事損失引当金	7,606	7,419
その他	21,400	23,748
流動負債合計	178,900	168,993
固定負債		
長期借入金	4,080	20,000
繰延税金負債	793	3,288
退職給付に係る負債	4,590	4,373
リース債務	6,757	5,544
その他	3,084	2,110
固定負債合計	19,305	35,317
負債合計	198,206	204,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,386	54,392
利益剰余金	199,080	209,240
自己株式	△1,400	△1,404
株主資本合計	295,466	305,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,020	11,351
為替換算調整勘定	△14,677	△7,568
退職給付に係る調整累計額	△1,905	△1,088
その他の包括利益累計額合計	△9,562	2,694
非支配株主持分	5,568	6,447
純資産合計	291,472	314,770
負債純資産合計	489,678	519,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	404,432	374,206
売上原価	227,922	210,036
売上総利益	176,510	164,169
販売費及び一般管理費	140,921	132,569
営業利益	35,588	31,599
営業外収益		
受取利息	523	393
受取配当金	1,743	1,499
為替差益	-	550
持分法による投資利益	1,405	818
雑収入	1,222	1,171
営業外収益合計	4,894	4,433
営業外費用		
支払利息	610	566
支払手数料	135	218
為替差損	1,884	-
寄付金	199	217
雑損失	1,351	923
営業外費用合計	4,181	1,925
経常利益	36,301	34,107
特別利益		
固定資産売却益	517	70
投資有価証券売却益	26	155
関係会社株式売却益	1,468	-
事業譲渡益	※1 823	-
特別利益合計	2,836	226
特別損失		
固定資産売却損	13	17
固定資産除却損	286	565
減損損失	※2 9,507	※2 486
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	92	0
事業構造改善費用	-	※4 1,739
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	※3 3,478	-
特別損失合計	13,379	2,809
税金等調整前当期純利益	25,759	31,524
法人税、住民税及び事業税	10,125	8,807
法人税等調整額	△775	1,413
法人税等合計	9,349	10,220
当期純利益	16,409	21,303
非支配株主に帰属する当期純利益	1,722	2,084
親会社株主に帰属する当期純利益	14,686	19,219

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,409	21,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,433	4,352
繰延ヘッジ損益	△20	-
為替換算調整勘定	△6,411	7,388
退職給付に係る調整額	△519	785
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	177
その他の包括利益合計	△9,589	12,704
包括利益	6,820	34,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,338	31,476
非支配株主に係る包括利益	1,481	2,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,602	193,468	△1,397	290,074
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,686		14,686
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△216			△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△216	5,611	△3	5,392
当期末残高	43,401	54,386	199,080	△1,400	295,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,431	20	△8,314	△1,351	△214	6,290	296,150
当期変動額							
剰余金の配当							△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,686
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,410	△20	△6,363	△553	△9,348	△722	△10,070
当期変動額合計	△2,410	△20	△6,363	△553	△9,348	△722	△4,677
当期末残高	7,020	-	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,472

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,386	199,080	△1,400	295,466
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	54,386	199,096	△1,400	295,482
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益			19,219		19,219
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5	10,144	△3	10,146
当期末残高	43,401	54,392	209,240	△1,404	305,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,020	-	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,472
会計方針の変更による累積的影響額					-		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,020	-	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,488
当期変動額							
剰余金の配当							△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益							19,219
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,330	-	7,109	817	12,257	878	13,135
当期変動額合計	4,330	-	7,109	817	12,257	878	23,282
当期末残高	11,351	-	△7,568	△1,088	2,694	6,447	314,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,759	31,524
減価償却費	18,032	16,988
のれん償却額	759	574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	619	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	678	△381
受取利息及び受取配当金	△2,266	△1,892
支払利息	610	566
持分法による投資損益 (△は益)	△1,405	△818
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△155
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,468	-
固定資産売却損益 (△は益)	△504	△53
固定資産除却損	286	565
事業譲渡損益 (△は益)	△823	-
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	3,478	-
ソフトウェア対策強化引当金の増減額 (△は減少)	△739	△2,414
減損損失	9,507	486
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,039	△5,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,872	3,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△151
未払費用の増減額 (△は減少)	1,409	△493
その他	3,050	△1,985
小計	40,209	39,677
利息及び配当金の受取額	2,310	2,118
利息の支払額	△612	△675
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,774	△8,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,132	32,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,561	△243
定期預金の払戻による収入	368	580
有形固定資産の取得による支出	△9,925	△8,689
有形固定資産の売却による収入	867	237
無形固定資産の取得による支出	△7,090	△7,827
事業譲渡による収入	902	-
投資有価証券の取得による支出	△1,696	△2,762
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	1,563
関係会社株式の取得による支出	△759	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,550	△1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,287	-
その他	△70	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,182	△18,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,615	910
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	△10,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,264	△14,592
リース債務の返済による支出	△2,790	△2,882
配当金の支払額	△9,072	△9,073
非支配株主への配当金の支払額	△1,316	△1,463
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△354	△0
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	△17,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,577	4,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,957	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	85,701	99,658
現金及び現金同等物の期末残高	99,658	101,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 113社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 4社)

株式取得：

Fluid Imaging Technologies, Inc. (米国)

会社設立：

Yokogawa Innovation Switzerland GmbH (スイス)

横河バイオフロンティア㈱ (日本)

Yokogawa Slovakia s.r.o. (スロバキア)

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 4社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、一部の会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他17社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、エンジニアリングを含まないフィールド機器等の製品の販売については、従来、契約を会計処理単位とし、契約に含まれるすべての製品の引き渡し完了した時点で収益を認識していましたが、契約に複数の製品が含まれる場合には製品ごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する処理に変更しています。また、売上レポート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「流動負債」の「ソフトウェア対策強化引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ソフトウェア対策強化引当金」に表示していた898百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「固定負債」の「ソフトウェア対策強化引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「ソフトウェア対策強化引当金」に表示していた1,840百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していましたが「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していましたが199百万円は、「寄付金」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「ソフトウェア対策強化引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが△739百万円は、「ソフトウェア対策強化引当金の増減額」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 事業譲渡益

樹脂型渦流量計事業の譲渡に係るものです。

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
英国	事業用資産	のれん	2,936
		その他無形資産	3,674
		ソフトウェア	968
		使用権資産	580
		工具、器具及び備品	61
米国	事業用資産	のれん	1,016
		その他無形資産	269
		合計	9,507

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び米国の連結子会社であるSoteica Visual Mesa, Limited Liability Companyの株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
ノルウェー	事業用資産	のれん	163
		その他無形資産	323
		合計	486

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

ノルウェーの連結子会社であるYokogawa TechInvent ASの株式取得時に計上したのれん等について、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しています。

※ 3. ソフトエラー対策強化引当金繰入額

お客様に対するソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、発生が見込まれる費用を計上したものです。

※ 4. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした一部の連結子会社での特別施策に係る費用を計上しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

航機その他事業は、航空機用計器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	370,550	91.6	342,134	91.4	△28,415
	営業利益	34,159	96.0	31,520	99.7	△2,638
計測事業	外部顧客への売上高	24,777	6.1	25,727	6.9	950
	営業利益	1,638	4.6	1,149	3.6	△489
航機その他事業	外部顧客への売上高	9,105	2.3	6,343	1.7	△2,762
	営業利益	△209	△0.6	△1,069	△3.3	△860
連結	外部顧客への売上高	404,432	100.0	374,206	100.0	△30,226
	営業利益	35,588	100.0	31,599	100.0	△3,989

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	126,467	31.3	120,338	32.2	△6,128
海外	277,965	68.7	253,867	67.8	△24,098
東南アジア・極東	66,000	16.3	58,641	15.7	△7,358
中国	47,310	11.7	52,217	14.0	4,907
インド	15,339	3.8	13,415	3.6	△1,924
欧州全域	32,599	8.1	30,073	8.0	△2,525
ロシア	19,511	4.8	14,293	3.8	△5,218
北米	32,705	8.1	33,430	8.9	725
中東・アフリカ	55,461	13.7	42,013	11.2	△13,447
中南米	9,039	2.2	9,782	2.6	743
連結	404,432	100.0	374,206	100.0	△30,226

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア・極東 シンガポール、韓国等
- (2) 中国 中国
- (3) インド インド
- (4) 欧州全域 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (5) ロシア ロシア
- (6) 北米 米国、カナダ
- (7) 中東・アフリカ バーレーン、サウジアラビア等
- (8) 中南米 ブラジル等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,071円07銭	1,155円06銭
1株当たり当期純利益	55円02銭	72円00銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,686百万円	19,219百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	14,686百万円	19,219百万円
期中平均株式数	266,934,329株	266,933,013株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

2021年5月11日
横河電機株式会社

2021年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	2020/3		2021/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	404,432	-	374,206	-	△30,226	-
営業利益	35,558	8.8%	31,599	8.4%	△3,989	△0.4%
経常利益	36,301	9.0%	34,107	9.1%	△2,193	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,686	3.6%	19,219	5.1%	4,532	1.5%
包括利益	6,820	1.7%	34,007	9.1%	27,187	7.4%
総資産	489,678		519,081		29,402	
純資産	291,472		314,770		23,298	
自己資本当期純利益率	5.1%		6.5%		1.4%	
1株当たり当期純利益	55.02円		72.00円		16.98円	
1株当たり純資産	1,071.07円		1,155.06円		83.99円	
設備投資	19,626		20,567		941	
減価償却費	18,791		17,563		△1,228	
研究開発費	27,604		27,477		△127	
期中平均為替レート(米ドル)	108.96円		106.01円		△2.95円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3 予想
制御事業	385,913	323,075	2022年3月期の「新セグメント別 連結業績予想」は、4ページをご参照ください。
計測事業	25,714	25,666	
航機その他事業	7,034	7,086	
合計	418,662	355,828	

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3 予想
制御事業	370,550	342,134	2022年3月期の「新セグメント別 連結業績予想」は、4ページをご参照ください。
計測事業	24,777	25,727	
航機その他事業	9,105	6,343	
合計	404,432	374,206	

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3 予想
制御事業	34,159	31,520	2022年3月期の「新セグメント別 連結業績予想」は、4ページをご参照ください。
計測事業	1,638	1,149	
航機その他事業	△209	△1,069	
合計	35,588	31,599	